

## 2019年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年1月31日

上場会社名 アクモス株式会社  
 コード番号 6888 URL <https://www.acmos.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 飯島 秀幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 中川 智章

TEL 03-5217-3121

四半期報告書提出予定日 2019年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年6月期第2四半期の連結業績(2018年7月1日～2018年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第2四半期	2,112	12.1	142	133.5	141	116.2	113	121.8
2018年6月期第2四半期	1,885	19.8	61		65		51	

(注) 包括利益 2019年6月期第2四半期 97百万円 (94.2%) 2018年6月期第2四半期 50百万円 ( % )

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第2四半期	11.73	
2018年6月期第2四半期	5.29	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第2四半期	2,651	1,677	62.0
2018年6月期	2,724	1,609	57.4

(参考) 自己資本 2019年6月期第2四半期 1,643百万円 2018年6月期 1,564百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を2019年6月期第1四半期の期首から適用しており、2018年6月期については、当該会計基準等を遡って適用し表示しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期		0.00		3.00	3.00
2019年6月期		0.00			
2019年6月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年6月期の連結業績予想(2018年7月1日～2019年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,350	3.6	225	5.6	230	5.2	170	1.6	17.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期2Q	10,215,400 株	2018年6月期	10,215,400 株
期末自己株式数	2019年6月期2Q	515,900 株	2018年6月期	515,900 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年6月期2Q	9,699,500 株	2018年6月期2Q	9,699,500 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年12月31日、以下「当四半期」という。)におけるわが国経済は、景気の回復傾向が続きましたが米中の貿易摩擦の拡大による景気減速懸念や欧米の政治的混乱等により先行きの不透明感が増しております。

情報技術事業を取り巻く環境は、近年の人手不足や政府の進める働き方改革を背景として労働生産性向上が課題となっており、当社グループの事業でも様々な分野でICTの活用が求められております。また、既存の情報システムの更新需要も高まっており、システムの活用が広がるにつれてネットワークの保守やセキュリティ確保の重要性が増しております。

当社グループでは、当連結会計年度が中期経営計画I(2016/07-2019/06)の最終年度となっております。中期経営計画のテーマである「変革」に従ってグループ各社が専門特化による事業変革を進め、部門別採算管理(ウィングシステム)を活用し、付加価値向上と社員の成長を目指し取り組みを進めています。このウィングシステムにより付加価値の高い案件への注力と稼働率の向上への取り組みが成果を上げてきております。技術者の採用は厳しい状況が続いておりますが、当四半期の業績は前第2四半期連結累計期間(自2017年7月1日至2017年12月31日、以下「前四半期」という。)に対し増収増益となりました。当四半期の連結業績は売上高2,112百万円(前四半期は1,885百万円、前年同四半期比12.1%増)、営業利益は142百万円(前四半期は61百万円、前年同四半期比133.5%増)、経常利益は141百万円(前四半期は65百万円、前年同四半期比116.2%増)となりました。2018年10月に当社の非連結子会社であった株式会社エクスカルを吸収合併したことにより抱合せ株式消滅差益14百万円が発生しており、親会社株主に帰属する四半期純利益は113百万円(前四半期は51百万円、前年同四半期比121.8%増)となりました。

各セグメントごとの経営成績は以下の通りです。

#### <ITソリューション事業>

ITソリューション事業では、付加価値と稼働率の向上への取組が成果を上げております。当四半期の売上高は1,831百万円(前四半期は1,620百万円、前年同四半期比13.1%増)、営業利益は116百万円(前四半期は営業利益28百万円、前年同四半期比306.3%増)となりました。

1) SI・ソフトウェア開発分野では、請負による収益性の高い案件の受注と協力会社の開拓に努めました。エンジニアの人手不足は続いておりますが、協力会社への外注や社員の業務配置の工夫などによる対応を行い、技術者の確保に努めました。請負によるシステム更新プロジェクトが前年同四半期比39.5%増の売上となり前期から引き続き高水準で稼働しているほか、公共系の案件を中心とした取引先の売上高が前年同四半期比110.8%増と拡大傾向にあります。また、公共システム向け大型表示板の納品もあり、SI・ソフトウェア開発分野の売上高は1,321百万円となり前年同四半期比で29.1%増加しました。

2) IT基盤・ネットワーク構築分野では、既存のお客様のネットワーク運用保守をはじめ、首都圏のネットワーク・セキュリティ関連案件の開拓と稼働率の向上、医療系システム関連での運用業務と販路拡大に努めました。稼働率を高め、付加価値の高い案件に注力した結果、売上高は509百万円と前年同四半期より14.4%減少しておりますが、収益率は改善し当四半期の業績に貢献しました。医療系システムでは、ベンダーとの協業による病院の仮想化基盤構築を受注したのをはじめ、国立病院機構のネットワーク新基盤(HOSPnet)等の新システムへのデータ移行業務の受注も加わり順調な推移となりました。セキュリティ分野での活動では、「標的型攻撃メール対応訓練」(SYMPROBUS Targeted Mail Training、以下「TMT」という。)と共に2018年9月にリリースを行った「標的型攻撃メール対応継続訓練ソリューション」(SYMPROBUS CoTra)の営業を進めました。TMTを導入頂いた企業からは関連する問い合わせも増えており、システム導入業務の受注にも繋がりました。

#### <ITサービス事業>

ITサービス事業では健康関連サービスの展開に注力しております。2018年7月にリリースした、従業員の健康度合いをスコア化し、個人から組織、企業の健康状態を「見える化」する「HPMスコア診断サービス」や、前期から継続して開発を進めているクラウド型の健康管理システム「LIFEDESK」をサービスメニューとして、ストレスチェック業務の請負と共に営業展開しております。「LIFEDESK」はアドバンス版の改良と機能の充実に向けてさらに開発を進めています。

ITサービス事業の当四半期は企業向けのアンケート集計等の受注が増加したことから、売上高は313百万円(前四半期は301百万円、前年同四半期比4.0%増)となりましたが、売上と共に外注費や原価経費も増加したことにより営業利益は46百万円(前四半期は51百万円、前年同四半期比9.9%減)となりました。

※HPM：健康経営 Health and Productivity Management の略です。

※健康経営は、NPO 法人 健康経営研究会の登録商標です。

## (2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当四半期末における総資産は、前連結会計年度末から72百万円減少し、2,651百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少166百万円、非連結子会社の合併による関係会社株式の減少64百万円の方で、仕掛品の増加122百万円があったことによるものです。

#### (負債)

当四半期末における負債は、前連結会計年度末から140百万円減少し、974百万円となりました。これは主に、未払費用の減少191百万円、短期借入金の減少91百万円があった一方、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の増加100百万円があったことによるものです。

#### (純資産)

当四半期末における純資産は、前連結会計年度末から67百万円増加し、1,677百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益113百万円、配当金の支払29百万円によるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から161百万円減少し、1,409百万円となりました。各キャッシュ・フローの区分の状況とその要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、173百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は184百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益156百万円を計上した一方で、たな卸資産の増加額129百万円、未払費用の減少等のその他196百万円があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、40百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は6百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は3百万円の収入)となりました。これは主に長期借入の純増額100百万円、短期借入金の純減額91百万円、配当金の支払額28百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年8月3日付の「2018年6月期決算短信」にて公表いたしました2019年6月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,619,448	1,453,143
受取手形及び売掛金	567,302	582,383
商品	1,761	8,748
仕掛品	81,081	203,248
その他	33,087	30,471
流動資産合計	2,302,681	2,277,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	239,045	241,112
減価償却累計額	△144,643	△147,911
建物及び構築物（純額）	94,402	93,200
工具、器具及び備品	200,621	208,541
減価償却累計額	△159,247	△167,665
工具、器具及び備品（純額）	41,374	40,876
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	204,613	202,913
無形固定資産		
のれん	19,666	17,666
ソフトウェア	28,732	35,407
その他	1,335	5,266
無形固定資産合計	49,735	58,340
投資その他の資産		
投資有価証券	38,332	29,992
関係会社株式	64,104	—
繰延税金資産	28,301	42,035
その他	36,666	40,625
投資その他の資産合計	167,404	112,653
固定資産合計	421,753	373,906
資産合計	2,724,434	2,651,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	144,120	166,915
短期借入金	251,670	160,000
1年内返済予定の長期借入金	66,660	88,825
未払金	159,820	131,949
未払費用	328,204	137,112
未払法人税等	42,125	67,999
賞与引当金	21,527	53,410
その他	93,880	83,922
流動負債合計	1,108,008	890,134
固定負債		
長期借入金	5,575	83,440
その他	1,069	810
固定負債合計	6,644	84,250
負債合計	1,114,653	974,384
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	△261,627	△176,941
自己株式	△53,911	△53,911
株主資本合計	1,553,993	1,638,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,895	4,480
その他の包括利益累計額合計	10,895	4,480
非支配株主持分	44,892	34,356
純資産合計	1,609,781	1,677,516
負債純資産合計	2,724,434	2,651,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
売上高	1,885,188	2,112,892
売上原価	1,315,492	1,460,380
売上総利益	569,696	652,511
販売費及び一般管理費	508,671	510,048
営業利益	61,024	142,463
営業外収益		
受取利息及び配当金	332	393
助成金収入	1,570	—
保険配当金	3,710	—
その他	1,753	669
営業外収益合計	7,367	1,062
営業外費用		
支払利息	1,757	1,528
その他	950	0
営業外費用合計	2,707	1,529
経常利益	65,684	141,997
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	14,433
特別利益合計	—	14,433
特別損失		
特別退職金	1,131	—
その他	—	212
特別損失合計	1,131	212
税金等調整前四半期純利益	64,553	156,218
法人税、住民税及び事業税	22,032	63,187
法人税等調整額	△1,826	△10,901
法人税等合計	20,206	52,285
四半期純利益	44,346	103,932
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,959	△9,851
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,306	113,784



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	44,346	103,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,871	△6,415
その他の包括利益合計	5,871	△6,415
四半期包括利益	50,218	97,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,178	107,369
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,959	△9,851

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	64,553	156,218
減価償却費	22,941	20,537
のれん償却額	1,999	1,999
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,917	31,882
受取利息及び受取配当金	△332	△393
支払利息	1,757	1,528
売上債権の増減額(△は増加)	34,819	△33,664
たな卸資産の増減額(△は増加)	△116,926	△129,283
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,330	22,795
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	—	△14,433
その他	△167,515	△196,915
小計	△155,116	△139,726
利息及び配当金の受取額	332	393
利息の支払額	△1,611	△1,414
法人税等の支払額	△27,617	△32,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	△184,013	△173,282
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	5,200	△4,800
有形固定資産の取得による支出	△8,541	△14,538
無形固定資産の取得による支出	△3,665	△16,137
その他	103	△5,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,903	△40,592
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	56,668	△91,670
長期借入による収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△33,330	△49,970
配当金の支払額	△19,004	△28,667
その他	△722	△684
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,611	△20,991
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△187,305	△234,867
現金及び現金同等物の期首残高	1,378,800	1,571,036
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	73,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,191,495	1,409,531

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,584,383	300,805	1,885,188	—	1,885,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,618	337	35,956	△35,956	—
計	1,620,002	301,142	1,921,144	△35,956	1,885,188
セグメント利益	28,616	51,227	79,844	△18,819	61,024

(注) 1 セグメント利益の調整額△18,819千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△19,267千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,799,646	313,246	2,112,892	—	2,112,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,270	—	32,270	△32,270	—
計	1,831,916	313,246	2,145,162	△32,270	2,112,892
セグメント利益	116,272	46,154	162,426	△19,963	142,463

(注) 1 セグメント利益の調整額△19,963千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△19,995千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(当社子会社の吸収合併)

当社は2018年8月3日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社エクスカル（以下「エクスカル」という。）を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は2018年10月1日付でエクスカルを吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続企業

名称：アクモス株式会社

事業内容：ITソリューションサービス

吸収合併消滅企業

名称：株式会社エクスカル

事業内容：休眠中

(2) 企業結合日（効力発生日）

2018年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

アクモス株式会社を存続会社とする吸収合併方式

(4) 企業結合の目的

エクスカルは、2005年3月に当社の子会社となり、2015年12月に一部事業を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外し、2016年3月末をもって全ての事業を停止いたしました。

この度、グループの管理業務の効率化を図ることを目的に、エクスカルを当社に吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

なお、合併効力発生日において吸収合併消滅会社から受け入れた資産及び負債の差額と当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額14,433千円を特別利益（抱合せ株式消滅差益）として計上しております。